



運用実績

2022年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 12,635 円

※分配金控除後

純資産総額 190.8 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.4%
3ヵ月	-2.2%
6ヵ月	-5.8%
1年	-1.6%
3年	18.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年3月	10 円
2020年3月	0 円
2019年3月	10 円
2018年3月	10 円
2017年3月	10 円

設定来 26.8%

設定来累計 40 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年2月28日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	90.3%
東証2部	0.1%
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	9.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	20.2%
化学	15.2%
輸送用機器	14.9%
機械	9.1%
卸売業	7.8%
その他の業種	23.1%
その他の資産	9.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2022年2月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	9.2%
SMC	機械	東証1部	8.3%
三菱商事	卸売業	東証1部	7.7%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	7.3%
オリンパス	精密機器	東証1部	7.1%
三菱ケミカルホールディングス	化学	東証1部	6.6%
デンソー	輸送用機器	東証1部	5.7%
ローム	電気機器	東証1部	5.5%
TDK	電気機器	東証1部	5.1%
京セラ	電気機器	東証1部	4.1%
合計			66.8%

組入銘柄数: 44 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

○ 2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.47%下落し、月末に1,886.93ポイントとなりました。

○ 月初は、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことなどから国内株式市場も上昇しました。国内では、オミクロン株による新型コロナウイルス感染者数増加は続いたものの、2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながりました。中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化による原油価格上昇などが嫌気され下落した一方で、ロシアがウクライナ国境から部隊の一部を撤退させたとの発表などから過度な警戒感が後退し上昇に転じるなど振れ幅の大きい展開となりました。下旬に入り、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて国内株式市場は大きく下落しました。G7(主要7か国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念も高まりました。月末には停戦交渉への期待から反発しましたが、月間では下落しました。

○ 2月は、タイヤメーカー、光学ガラスメーカー、飲料メーカー、医薬品メーカー、空気圧機器メーカー、などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は0.43%の下落となりました。医療機器メーカー株、総合化学メーカー株、事務機器メーカー株などの値下がりがマイナスに影響しました。

○ 主な売買では、容器メーカー、建設会社、総合化学メーカーなどを売却しました。

○ 業種別配分は、電気機器、化学、輸送用機器、機械、卸売業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2022年3月1日 現在)

○ 当ファンドは、3月23日に信託の終了日(定時償還日)を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



組入上位10銘柄の解説

2022年2月28日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	本田技研工業	四輪事業と二輪事業を併せ持つ自動車メーカー。新興国市場を中心にプレゼンスが高くグローバルシェアトップの二輪事業は環境規制への対応費用が増加する一方で拡販を進めることで高い収益性が維持され、四輪事業は構造改革により収益体質が改善しつつあることに加え販売の回復が見込まれている。また今後は電動化戦略等の情報発信の充実にも期待している。
2	SMC	空気圧機器の世界トップメーカー。中長期的に自動化・省人化ニーズを背景に市場の成長が見込まれることに加え、在庫戦略などにより高い顧客満足度を得ることでグローバルにおけるシェアの上昇に期待している。また株式市場との対話への前向きな姿勢や株主還元余地の大きさも評価している。
3	三菱商事	総合商社大手の一角。原料炭やLNGなどの資源分野に強みを有することが特徴。積極的な投資による利益成長を図る方針であることから、成長に対する蓋然性が高まるような事業投資規律の厳格化やガバナンス体制の整備、そして株主還元の改善に期待している。また2021年12月に公表された経営陣の変更にも注目している。
4	富士フィルムホールディングス	写真事業で培った技術をもとに多角化された事業ポートフォリオを有する。ヘルスケア事業などへ経営資源を集中的に投入する一方、ノンコア事業では収益基盤の改善を図るなど事業ポートフォリオマネジメントを強化する方針である。2021年4月に発表された中期経営計画では、2030年の長期目標を実現するため、24年3月期に売上高2兆7000億円(21年3月期売上高2兆1925億円)、営業利益2600億(同1655億円)を目指している。
5	オリンパス	世界トップシェアの消化器内視鏡などを有する医療機器メーカー。映像事業の譲渡などの事業ポートフォリオ見直しや固定費の構造改革などを進めてきた実行力を評価。今後は、低侵襲治療の需要拡大に加え、治療機器事業での製品パイプラインを拡充するなど、持続的な成長に向けて真のグローバル・メドテックカンパニーへの変革が加速することに期待している。
6	三菱ケミカルホールディングス	三菱化学・三菱レイヨン・三菱樹脂が統合した三菱ケミカルに加え、田辺三菱製薬や日本酸素HDなども有する総合化学メーカーの一角。新社長による多面的な視点(強み、成長性、収益性、低炭素)からの事業ポートフォリオ改革に期待している。
7	デンソー	エレクトリフィケーション・パワトレイン・サーマルシステムなどを手掛ける大手自動車部品メーカー。インバータやヒートポンプシステムといった電動化製品等の中長期的な成長が見込まれる。またESG(環境・社会・企業統治)の観点からガバナンス体制の強化や情報発信のさらなる改善等にも期待している。
8	ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。自動車電装化を受け部品搭載数は増加しており、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。21年5月の決算発表時には初の中期経営計画が公表され、26年3月期売上高4700億円以上(21年3月期3598億円)、営業利益率17%以上(同10.7%)、ROE(株主資本利益率)8%以上(同5.0%)の達成を目指すことに加え、積極的な株主還元策なども示された。
9	TDK	総合電子部品の大手。リチウムイオン電池や受動部品などの分野に強みを有する。今後は主力の電池事業などの成長に加え、センサ応用製品での収益改善にも期待している。2021年5月に発表された中期経営計画では、24年3月期に売上高2兆円(21年3月期売上高1兆4790億円)、営業利益率12%以上(同7.5%)、ROE14%以上(同8.6%)を目指している。
10	京セラ	電子部品大手で、事務機、太陽光発電システムなども手掛ける。主力の電子部品は、自動車電装化、情報通信高度化などが追い風になっている。19年4月の決算発表時には、配当性向を従来の40%程度から50%程度への拡大と自社株買いの考え方の変更が発表され、株主還元が強化された。財務面では、多額の現預金と有価証券を保有しており株主還元余力が大きい。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。